

キヤノンマーケティングジャパングループ 2020年度 決算説明

2021年1月27日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役上席執行役員 蛭川 初巳

Canon

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

-
- 本資料では、億円単位未満の端数は四捨五入により表示しております。
 - 本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知ください。

売上高 1,521億円 (前年比△60億円／△4%)

✓ コンシューマは増収となったものの、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルが減収となり、減収

営業利益 109億円 (前年比 +24億円／+28%)

✓ コンシューマにおいてインクジェットプリンターやレンズ交換式カメラの高付加価値製品が伸びたことなどによる荒利増加と、販管費の削減により増益

**親会社株式に帰属する
四半期純利益 76億円 (前年比 +19億円／+33%)**

2

2ページ目は、4Q決算のポイントになります。

コンシューマセグメントは増収となったものの、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルの各セグメントが減収となり、売上は4%減の1,521億円となりました。

営業利益は、コンシューマセグメントにおいてインクジェットプリンターやレンズ交換式デジタルカメラの高付加価値製品が伸びたこと等による荒利の増加や、エンタープライズセグメントにおいてキヤノンITソリューションズが増益になったこと、全社的な販管費の削減等により、24億円増益の109億円となりました。

セグメントごとの詳細につきましては、この後ご説明します。

なお、10月に発表した計画に対し、売上は81億円上振れ、営業利益は73億円上振れました。

コンシューマセグメントにおいて、フルサイズミラーレスの新製品が好評だったカメラや、在宅需要が続くインクジェットプリンター等が、特に利益面で想定を上回りました。

業績サマリー 第4四半期(10月～12月)

Canon

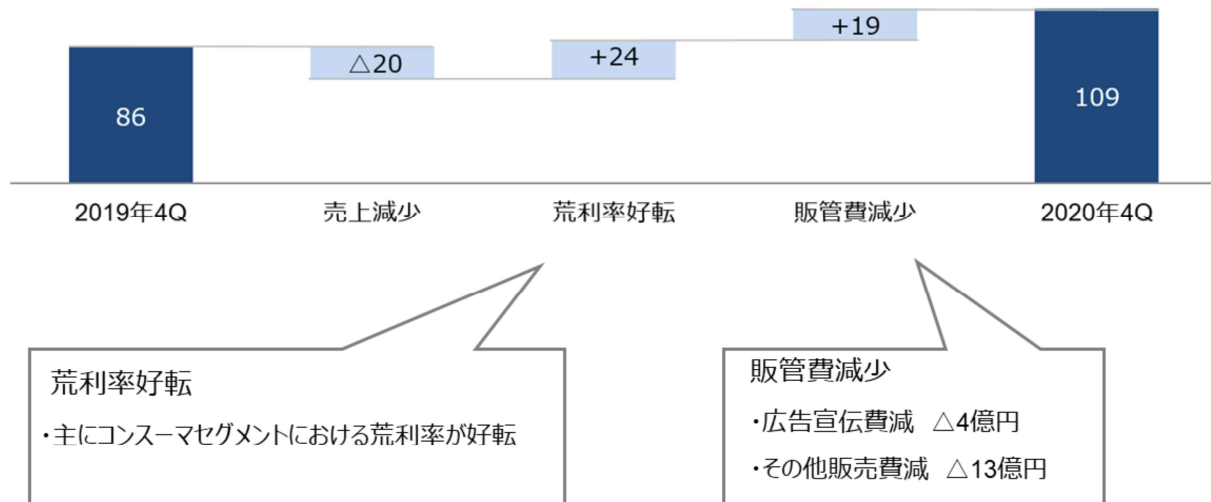
(単位：億円)

	2019年 4Q	2020年 4Q	前年同期比較	
			金額	率
売上高	1,581	1,521	△60	△4%
	(32.9%)	(34.4%)	(+1.6%)	
売上総利益	520	524	+4	+1%
	(5.4%)	(7.2%)	(+1.8%)	
営業利益	86	109	+24	+28%
	(5.7%)	(7.3%)	(+1.6%)	
経常利益	90	112	+21	+24%
	(3.6%)	(5.0%)	(+1.4%)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	57	76	+19	+33%

3

3ページ目は、4Qの業績サマリーです。

(単位：億円)



続いて4ページ目は、4Qの営業利益分析です。

売上の減少に伴い荒利が20億円減少しておりますが、コンシューマセグメントにおいて、レンズ交換式デジタルカメラやインクジェットプリンター本体の高付加価値製品の構成比が高まったこと等により、荒利率が好転しております。

販管費につきましては、コンシューマ製品の店頭でのイベント中止等により広告宣伝費や販売促進費が減少したことに加え、オンラインコミュニケーションを積極的に活用すること等により、その他販売費が減少しております。

なお、販管費の詳細は21ページの「販管費の内訳」をご参照ください。

セグメント概要 第4四半期(10月～12月)



(単位：億円)

	2019年 4Q		2020年 4Q		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
コンスーマ	409	43	434	64	+25	+22
エンタープライズ	462	18	447	22	△16	+4
エリア	661	27	615	26	△47	△1
プロフェッショナル	98	△1	71	1	△27	+2
その他	△50	△2	△45	△4	+5	△2
合 計	1,581	86	1,521	109	△60	+24

※「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

5

5ページ目は、4Qのセグメント別の実績概要です。

業績サマリー 年間累計(1月～12月)

Canon

(単位：億円)

	2019年 年間	2020年 年間	前年同期比較	
			金額	率
売上高	6,211	5,451	△761	△12%
	(32.4%)	(33.8%)	(+1.4%)	
売上総利益	2,010	1,840	△170	△8%
	(5.2%)	(5.7%)	(+0.5%)	
営業利益	324	313	△11	△3%
	(5.5%)	(6.5%)	(+1.0%)	
経常利益	339	352	+13	+4%
	(3.6%)	(4.0%)	(+0.5%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	223	220	△3	△1%

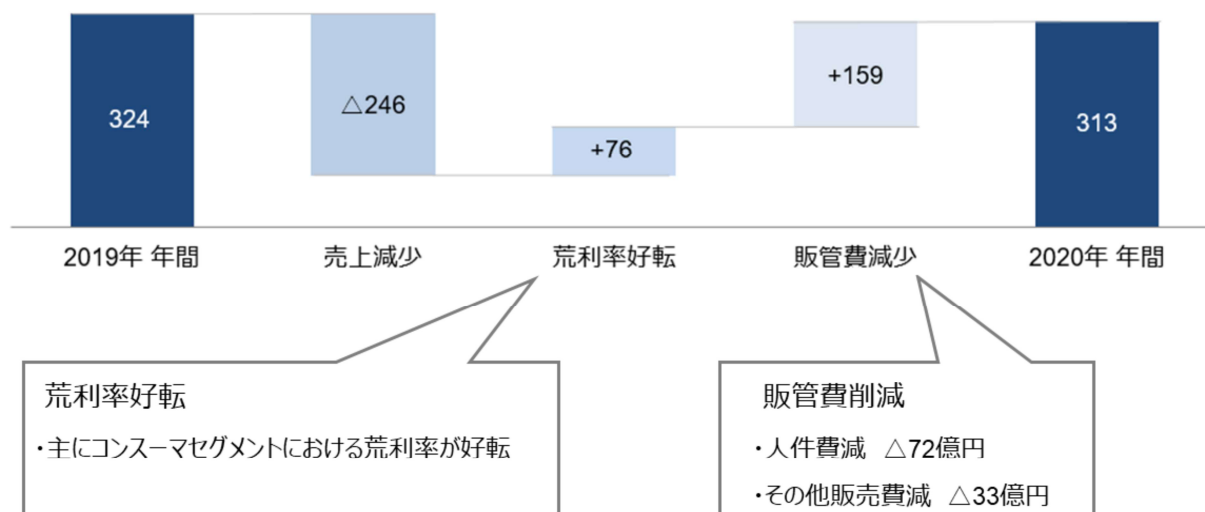
6

6ページ目からは、累計の実績です。

営業利益分析 年間累計(1月～12月)

Canon

(単位：億円)



7

7ページ目と8ページ目は、参考情報です。ご参照ください。

セグメント概要 年間累計(1月～12月)



(単位：億円)

	2019年 年間		2020年 年間		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
コンシューマ	1,328	69	1,249	122	△79	+54
エンタープライズ	1,958	101	1,712	89	△246	△11
エリア	2,683	144	2,358	99	△325	△45
プロフェッショナル	437	16	307	19	△130	+3
その他	△195	△5	△175	△16	+19	△11
合 計	6,211	324	5,451	313	△761	△11

※「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

- ✓ 売上高は、インクジェットプリンター本体やレンズ交換式デジタルカメラ、ITプロダクトの売上が増加したこと等により、増収
- ✓ 営業利益は、高付加価値製品の売上構成比が高まったことによる荒利の改善や、販売促進費等の販管費を削減したことにより、増益

	4Q実績			(単位：億円)
	2019年	2020年	対前年	
売上高	409	434	+6%	
営業利益	43	64	+50%	
利益率	10.5%	14.8%	+4.4%	

■ コンスーマ製品（対前年伸び率）

		1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	年間
デジタル一眼カメラ	(台数)	△39%	△76%	△69%	△55%	△61%
ミラーレスカメラ	(台数)	△54%	△78%	△51%	△16%	△49%
レンズ交換式デジタルカメラ	(台数)	△46%	△77%	△61%	△35%	△56%
コンパクトデジタルカメラ	(台数)	△26%	△62%	△32%	△19%	△37%
インクジェットプリンター	(台数)	+42%	+20%	+5%	△17%	+4%
インクジェットプリンターカートリッジ	(金額)	△0%	+5%	△17%	△3%	△4%

続いて9ページ目からは、セグメント別の実績をご説明します。

4Qのコンスーマセグメントは、インクジェットプリンターやレンズ交換式デジタルカメラの高付加価値製品が伸びたことや、ITプロダクトの増加等により、売上は対前年6%増の434億円となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上構成比が高まったことによる荒利の改善や、販売促進費等の販管費削減により、対前年22億円増益の64億円となりました。

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラは、Go To トラベル事業をきっかけに一時期より需要が増えたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により引き続き低調に推移し、台数は対前年マイナス35%となりました。一方で、高単価な新製品の売上構成比が上がったことにより、売上金額は前年を上回りました。コンパクトデジタルカメラについても、台数は対前年マイナス19%となりました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターは、年賀状等の家庭でのプリント需要が落ち込んでいることや、年末商戦の需要が4月以降の在宅勤務の広がりにより前倒しとなり、出荷台数は対前年でマイナス17%となりました。一方で、高付加価値製品の売上構成比が上がったことにより、売上金額は前年を上回っております。インクカートリッジについては、在宅でのモノクロ印刷は増加しましたが、年賀状等のカラー印刷が減少した結果、対前年でマイナス3%となりました。

(ITプロダクト)

ITプロダクトは、在宅勤務の需要が増加したことによりPCの周辺機器が好調だったことや、ゲーミングPCが引き続き好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

- ✓ 売上は、テレワーク継続によるプリントボリュームの減少や、前年に製造業向けの大型案件があった反動減により、減少
- ✓ 営業利益は、売上減による荒利減を販管費の削減で補い、増益

	4Q実績		
	2019年	2020年	対前年
ビジネス機器他	176	162	△8%
ITソリューション	287	285	△1%
売上高計	462	447	△3%
営業利益	18	22	+21%
利益率	3.9%	4.9%	+1.0%

(単位：億円)

■ (ご参考) 主要関係会社実績

キヤノンITソリューションズ

	4Q実績		増減	
	2019年	2020年	金額	率
売上高	216	231	+15	+7%
営業利益	17	20	+3	+18%

キヤノンITソリューションズ受注高・受注残高 (対前年伸び率)

	1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q実績	年間
受注高	(金額)	△36%	△5%	+34%	+8%
受注残高	(金額)	△11%	△11%	+15%	+16%

10

10ページ目は、エンタープライズセグメントのご説明です。

4Qの売上は、お客さまのテレワークが継続しオフィスでのプリントボリュームが減少し、保守サービス、レーザープリンターカートリッジが減少した影響等により、対前年3%減の447億円となりました。営業利益は、売上減による荒利減を、販管費の減少で補い、対前年4億円増益の22億円となりました。

(ビジネス機器他)

ビジネス機器につきましては、オフィスMFPは、新型コロナウイルス感染症の影響により、商談の減少等により、台数は減少しています。レーザープリンターは、前年の大型案件の反動等があり、対前年で台数は減少しております。また、オフィスMFPの保守サービスは、お客さまのテレワークが継続したことによりオフィスでのプリントボリュームが減少しました。レーザープリンターカートリッジにつきましては、プリントボリュームの減少はあったものの、昨年に消費税増税後の反動減があったことが影響し増加しております。

(ITソリューション)

大手企業向けITソリューションは、お客さま個々のご要望に応じたアプリケーション開発や組み込み系システム開発、データセンターサービスやクラウドサービス、ビジネスPCやエンドポイントセキュリティソフト等のプロダクト等を提供しております。

4Qは、金融業向けのシステム開発案件が順調に推移したことに加え、10月に竣工したデータセンター2号棟の売上寄与があった一方で、前年に製造業向けに大型案件が多くあったこと等が影響し、対前年微減収となりました。

(キヤノンITソリューションズ実績/受注高・受注残高)

主要関係会社のキヤノンITソリューションズの売上は対前年7%増の231億円、営業利益は3億円増の20億円となりました。

受注高は、金融業向けのシステム開発案件が好調に推移したことや、データセンター2号棟の案件等により、対前年8%の増加となっております。また、受注残高は対前年16%の増加となっております。

- ✓ 売上は、前年にWindow7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の反動減や、テレワーク継続によるプリントボリュームの減少等により、減少
- ✓ 営業利益は、売上減に伴う荒利減により、減益

	4Q実績		
	2019年	2020年	対前年
ビジネス機器他	483	464	△4%
ITソリューション	178	150	△16%
売上高計	661	615	△7%
営業利益	27	26	△5%
利益率	4.2%	4.2%	+0.1%

(単位：億円)

■ (ご参考) 主要関係会社実績

キヤノンシステムアンドサポート

	4Q実績		増減	
	2019年	2020年	金額	率
売上高	302	278	△23	△8%
営業利益	10	11	+1	+6%

11

11ページ目は、エリアセグメントのご説明です。

4Qの売上は、前年のWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの反動による減少や、お客さまのテレワークが継続しオフィスでのプリントボリュームが減少し、保守サービスが減少した影響等により、対前年7%減の615億円となりました。営業利益は、売上減に伴う荒利減等の影響により、対前年1億円減益の26億円となりました。

(ビジネス機器他)

ビジネス機器につきましては、オフィスMFPは後ろ倒しになっていた案件が進んだこと等により、対前年で台数は増加しております。レーザープリンターは、前年に大型案件があったことや、商談の延期等の影響があり、対前年で台数は減少しております。また、オフィスのプリントボリュームは復調傾向にあるものの、テレワークが継続している影響により減少しており、保守サービスの売上は減少しております。レーザープリンターカートリッジは前年に消費税増税後の需要減があった影響で、売上は対前年で増加しております。

(ITソリューション)

中堅・中小企業向けITソリューションは、IT専任者の不足という中小企業特有の経営課題に対して、ITコンシェルジュとして、最適なシステムの提案・導入支援・運用サポートの提供を、全国で行っております。4Qは、引き続きテレワーク環境を構築するためのニーズが高く、IT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」などのセキュリティプロダクトが堅調に推移しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスであるIT保守サービスは新規顧客の獲得を進め、増加しました。一方で、ビジネスPCは、テレワーク関連の需要があったものの、前年にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要が大きく伸びていた反動等により、減少しました。その結果、対前年16%の減収となりました。

(キヤノンシステムアンドサポート実績)

主要関係会社のキヤノンシステムアンドサポートの売上は、対前年8%減の278億円、営業利益はITソリューションでセキュリティやIT保守サービス等、高付加価値なサービスの提供に注力し荒利率が向上したこと等により、1億円増の11億円となりました。

* エリアここまで

<ネットワークカメラ>

なお、「補足資料」に記載されております、グループ全体のネットワークカメラの4Q実績につきましては、引き続き遠隔監視や遠隔操作等の人との接触を避けた遠隔での映像の利活用のニーズが高く、売上は対前年プラス8%となりました。

- ✓ 売上高は、医療ITが伸びたものの、プロダクションプリンティングや産業機器が減少したことや、グループ会社を株式譲渡した影響により、減収
- ✓ 営業利益は、プロダクションプリンティングとヘルスケアが増益し、利益改善

	4Q実績		
	2019年	2020年	対前年
プロダクションプリンティング	29	26	△9%
産業機器	29	27	△8%
ヘルスケア	40	18	△56%
売上高計	98	71	△28%
営業利益	△1	1	—
利益率	—	1.6%	—

(単位：億円)

■ (ご参考) 主要関係会社実績

キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ

	4Q実績		増減	
	2019年	2020年	金額	率
売上高	27	25	△2	△8%
営業利益	△0	1	+1	-

12

12ページ目は、プロフェッショナルセグメントのご説明です。

4Qのプロフェッショナルセグメントは、医療ITが順調に推移したものの、プロダクションプリンティングや産業機器が減少したことや、グループ会社を株式譲渡した影響により、売上は対前年28%減の71億円となりました。営業利益については、プロダクションプリンティングの販管費の減少やヘルスケアの改善等により、対前年2億円改善の1億円となりました。

(プロダクションプリンティング)

連帳プリンター本体が売上を伸ばしたものの、プリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少等により、売上は対前年マイナス9%となりました。

関係会社であるキヤノンプロダクションプリンティングシステムズの売上は対前年8%減の25億円、営業利益は販管費の減少により対前年9千万円改善の5千万円となりました。

なお、お手元の補足資料の「ビジネス機器」の下から2行目に、プロダクションプリンティングに他セグメントの売上となっているプロダクションプリンタービジネスを加えた「グループ商業印刷」として、売上対前年増減比を記載しております。「グループ商業印刷」の4Qは、マイナス9%となりました。

(産業機器)

検査計測装置に加え、保守サービスや消耗品が伸びましたが、半導体製造関連装置の売上が前年を下回り、売上は対前年でマイナス8%となりました。

(ヘルスケア)

ヘルスケアにつきましては、対前年56%減となっておりますが、この中には本年1月に譲渡したグループ会社の前年の売上高23億円の影響が含まれます。この影響を除いて比較しますと、電子カルテをはじめとする病院情報システムやそのIT基盤等が順調に推移し、売上は対前年で3%の増加となっております。

(単位：億円)

■ セグメント別

	2019年 4Q	2020年 4Q	2019年 年間	2020年 年間	増減 4Q		増減 年間	
					金額	率	金額	率
エンタープライズ	287	285	1,247	1,109	△1	△1%	△139	△11%
エリア	178	150	734	625	△28	△16%	△110	△15%
その他	58	86	226	298	+27	+47%	+72	+32%
合計	523	521	2,208	2,031	△2	△0%	△177	△8%

■ 商品・ソリューション別

	2019年 4Q	2020年 4Q	2019年 年間	2020年 年間	増減 4Q		増減 年間	
					金額	率	金額	率
SIサービス	190	182	804	734	△8	△4%	△70	△9%
保守・運用サービス/アウトソーシング	85	89	336	347	+4	+5%	+11	+3%
システム販売・ITプロダクト	249	250	1,068	951	+2	+1%	△117	△11%
合計	523	521	2,208	2,031	△2	△0%	△177	△8%

13

13ページ目は、グループトータルのITソリューション売上です。

4Qの実績についてご説明します。

セグメント別の、エンタープライズ、エリアの状況に関しては、セグメント情報でお伝えしております通りです。 その他についてはコンシューマセグメントにおいてITプロダクトが好調だったことにより増収となりました。

続いて、商品・ソリューション別の状況についてご説明致します。

「SIサービス」は、金融業向けの案件が順調に推移しましたが、前年に製造業向けの大型案件があったことや、中小企業において消費税増税に関連する販売管理・会計システムの見直し需要があったこと等により、減収となりました。

「保守・運用サービス/アウトソーシング」は、データセンター2号棟が10月に竣工したことや、テレワーク需要の拡大に伴い中小企業向けのIT支援クラウドサービス「HOME」が堅調に推移したこと、注力しているIT保守が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

「システム販売・ITプロダクト」は、Windows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要の反動減がありましたが、在宅勤務の需要が増加したことによりノートPCや周辺機器が好調だったことに加え、ゲーミングPCが好調に推移した結果、増収となりました。

業績予想サマリー

Canon

(単位：億円)

	2020年 年間 (実績)	2021年 年間 (予想)	前年比較	
			金額	率
売上高	5,451	5,600	+149	+3%
	(5.7%)	(5.8%)	(+0.1%)	
営業利益	313	325	+12	+4%
	(6.5%)	(5.9%)	(△0.5%)	
経常利益	352	333	△19	△5%
	(4.0%)	(4.0%)	(△0.0%)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	220	225	+5	+2%

14

14ページ目は、業績予想サマリーです。

売上高は、コンシューマセグメントで減収を見込んでおりますが、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルの各セグメントが増収を見込んでおり、3%増の5,600億円を見込んでおります。

営業利益についても、コンシューマセグメントで減益を見込んでおりますが、エンタープライズ、エリア、プロフェッショナルの各セグメントは増益を見込んでおり、12億円増益の325億円となる見込みです。

セグメントごとの詳細につきましては、この後ご説明します。

2020年実績の組替影響比較

(単位：億円)

	2020年 年間 組替前		2020年 年間 組替後		増減	
	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上 金額	営業 利益
コンシューマ	1,249	122	1,249	123	-	+1
エンタープライズ	1,712	89	1,833	95	+121	+5
エリア	2,358	99	2,237	90	△121	△9
プロフェッショナル	307	19	307	19	-	+0
その他	△175	△16	△175	△13	-	+3
合計	5,451	313	5,451	313	-	-

※「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

※ 2021年より、これまで「エリア」セグメントにおいて中堅・準大手顧客向けに直販を行っていた組織の一部を、「エンタープライズ」セグメントへ移管しております。
これに伴い、各セグメント間で2020年実績の組替を行っております。

15

15ページ目です。

セグメント別の年間予想の前にセグメント移管の影響についてご説明します。

2021年1月に中堅・準大手顧客層向け体制の強化に向け、キヤノンシステムアンドサポートとキヤノンマーケティングジャパン MA事業部で担っている、中堅・準大手のお客さま向け営業機能を統合しました。

この統合により、エリアセグメントからエンタープライズセグメントへの売上の組み替えが発生いたします。また、この組織再編にあたり、販管費の配分が変更になることで営業利益に影響が出ますので、その内容を記載しております。

以上により、2020年の実績は、組み替え前後でご覧の数値に置き替わりますのでご留意ください。

(単位：億円)

	2020年 年間 (実績)		2021年 年間 (予想)		前年比較		
	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上 金額	率	営業 利益
コンシューマ	1,249	123	1,211	90	△38	△3%	△33
エンタープライズ	1,833	95	1,927	116	+94	+5%	+21
エリア	2,237	90	2,285	115	+48	+2%	+25
プロフェッショナル	307	19	347	24	+40	+13%	+5
その他	△175	△13	△170	△20	+5	-	△7
合計	5,451	313	5,600	325	+149	+3%	+12

※「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

16

16ページ目では、2021年業績予想をセグメントごとにご説明します。

【コンシューマ】

デジタルカメラ市場は、外出自粛等により大幅に市場が縮小した前年と比較すると、需要が復調すると見ております。当社も、ミラーレスカメラの「EOS Rシリーズ」や「EOS Kiss M2」を中心に拡販を行うことで、台数ベースで対前年プラス14%を見込んでおります。

インクジェットプリンターについては、在宅勤務や自宅学習の拡大により前年は需要が増加していましたが、2021年はその反動もあり、台数ベースでマイナス10%を見込んでおります。インクカートリッジについても、本体の台数減等に伴い、売上ベースでマイナス4%となる見込みです。

これらの結果、売上は対前年3%減の1,211億円、営業利益は33億円減の90億円を見込んでおります。

【エンタープライズ】

オフィスMFPやレーザープリンターは、前年大きく落ち込んだ反動により増加を見込んでおりますが、テレワークが継続することが予想され、保守サービス及びレーザープリンターカートリッジは引き続き減少の傾向となる見込みです。

ITソリューションについては、関係会社のキヤノンITソリューションズを中心に、SIサービスにおいて金融業、製造業、文教を中心に売上の拡大を見込んでおります。特に、製造業は前年に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた反動による増加を見込んでおります。また、データセンター2号棟の本格稼働に伴う売上が寄与すること等により増収を見込んでおります。

これらの結果、売上は対前年5%増の1,927億円、営業利益は21億円増の116億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	2020年 年間 (実績)		2021年 年間 (予想)		前年比較		
	売上	営業 利益	売上	営業 利益	売上 金額	率	営業 利益
コンシューマ	1,249	123	1,211	90	△38	△3%	△33
エンタープライズ	1,833	95	1,927	116	+94	+5%	+21
エリア	2,237	90	2,285	115	+48	+2%	+25
プロフェッショナル	307	19	347	24	+40	+13%	+5
その他	△175	△13	△170	△20	+5	-	△7
合計	5,451	313	5,600	325	+149	+3%	+12

※「その他」には、セグメント間内部売上高やシェアードサービス事業、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。

16

【エリア】

オフィスMFPは前年に新型コロナウイルス感染症の影響で低調に推移していたことの影響により増加を見込みますが、レーザープリンターについては、オフィス市場の縮小やオフィスMFPへの集約化が進むこと等により減少となる見込みです。また、中小企業のテレワークは継続・拡大していくことが予想されることから、保守サービス及びレーザープリンターカートリッジは引き続き減少の傾向となる見込みです。

ITソリューションについては、中小企業のテレワーク拡大などIT投資が引き続き活況であると想定しており、IT支援クラウドサービス「HOME」や、ウイルス対策ソフト「ESET」などのセキュリティプロダクトが堅調に推移すると共に、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスである「IT保守サービス」についても契約件数を増加させることで、増収となる見込みです。

これらの結果、売上は対前年2%増の2,285億円、営業利益は対前年25億円増の115億円を見込みます。

【プロフェッショナル】

(プロダクションプリンティング)

プリントボリューム減少等により保守サービスは厳しい状況が続くと見られますが、連帳プリンター本体や新規ソリューションの拡販に注力することで、売上は増収を見込んでおります。

(産業機器)

半導体製造関連装置の売上増加が見込まれることや、保守サービス等も好調に推移し、増収となる見込みです。

(ヘルスケア)

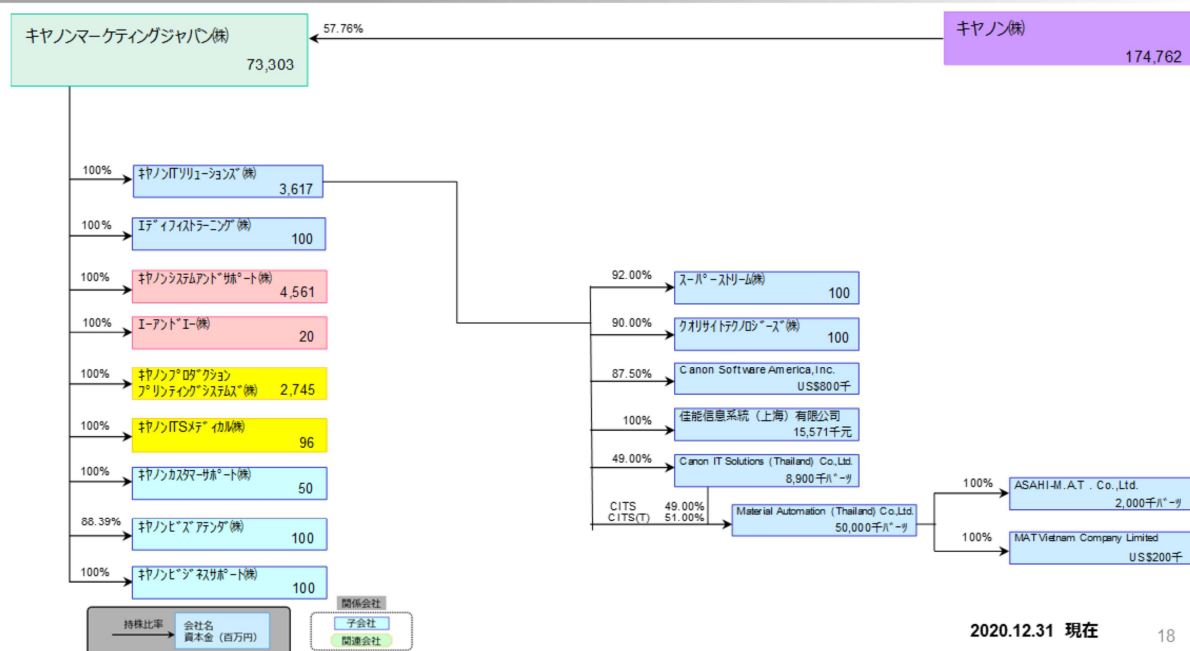
新型コロナウイルス感染症の拡大状況により市場の動向が不透明ではありますが、電子カルテ等の売上が増加することで、増収を見込んでおります。

これらの結果、プロフェッショナル全体の売上は対前年13%増の347億円、営業利益は対前年5億円増の24億円を見込んでおります。

最後に配当についてご説明いたします。27ページをご覧ください。

参考資料

【参考】関係会社出資関係図



【参考】主要関係会社実績 第4四半期(10月～12月)



(単位：億円)

		2019年 4Q		2020年 4Q		増減	
						金額	率
エンタープライズ							
キヤノンソリューションズ	売上高	216		231		+15	+7%
	営業利益	17	(8.0%)	20	(8.8%)	+3	
エリア							
キヤノンシステムアンドサポート	売上高	302		278		△23	△8%
	営業利益	10	(3.4%)	11	(3.9%)	+1	
プロフェッショナル							
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ	売上高	27		25		△2	△8%
	営業利益	△0	(-)	1	(2.2%)	+1	

【参考】主要関係会社実績 年間累計(1月～12月)

Canon

(単位：億円)

		2019年 年間		2020年 年間		増減	
						金額	率
エンタープライズ							
キヤノンITソリューションズ	売上高	916		871		△45	△5%
	営業利益	82	(9.0%)	75	(8.6%)	△7	
エリア							
キヤノンシステムアンドサポート	売上高	1,253		1,077		△176	△14%
	営業利益	51	(4.1%)	29	(2.7%)	△22	
プロフェッショナル							
キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ	売上高	108		95		△13	△12%
	営業利益	1	(1.4%)	1	(1.5%)	△0	

【参考】販管費の内訳 第4四半期(10月～12月)

(単位：億円)

	2019年 4Q	2020年 4Q	増減
広告宣伝費	24	20	△4
販売促進費	12	8	△4
保証費	10	7	△3
その他直接費	50	47	△3
人件費	255	261	+6
減価償却費	3	4	+2
その他販売費	80	67	△13
合計	434	415	△19

【参考】販管費の内訳 年間累計(1月～12月)

(単位：億円)

	2019年 年間	2020年 年間	増減
広告宣伝費	78	58	△20
販売促進費	37	24	△14
保証費	38	31	△8
その他直接費	190	175	△15
人件費	1,047	975	△72
減価償却費	9	12	+3
その他販売費	286	253	△33
合計	1,686	1,527	△159

【参考】営業外収支の内訳

(単位：億円)

	2019年		2020年		増減	
	4Q	年間	4Q	年間	4Q	年間
受取利息	1	2	1	2	+0	+0
受取配当金	0	2	0	2	+0	+0
受取保険金	3	8	0	5	△3	△3
投資事業組合運用益	0	2	1	2	+0	△0
雇用調整助成金	-	-	△0	27	△0	+27
その他	1	3	1	3	+0	△0
営業外収益 計	5	17	2	41	△3	+24
支払利息	0	0	0	0	△0	△0
為替差損	-	-	△0	0	△0	+0
その他	0	2	0	2	△0	+0
営業外費用 計	0	2	0	2	△0	+0

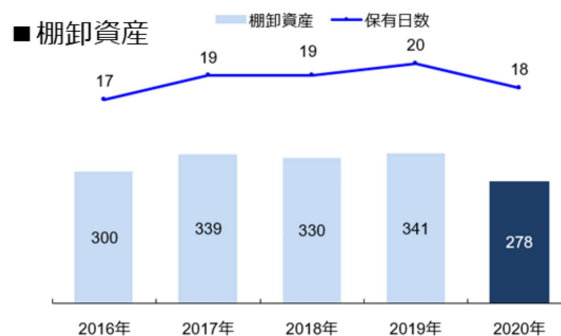
【参考】特別損益の内訳

(単位：億円)

	2019年		2020年		増減	
	4Q	年間	4Q	年間	4Q	年間
固定資産売却益	0	0	0	3	△0	+3
投資有価証券売却益	△0	0	0	3	+0	+3
その他	-	-	-	-	-	-
特別収益 計	0	0	0	6	+0	+6
固定資産除売却損	0	2	1	10	+0	+8
減損損失	-	1	-	-	-	△1
関係会社株式売却損	-	-	-	7	-	+7
投資有価証券評価損	3	3	3	3	△0	△0
新型コロナウイルス感染症による損失	-	-	-	3	-	+3
その他	0	0	0	0	△0	△0
特別損失 計	4	6	4	24	+0	+17

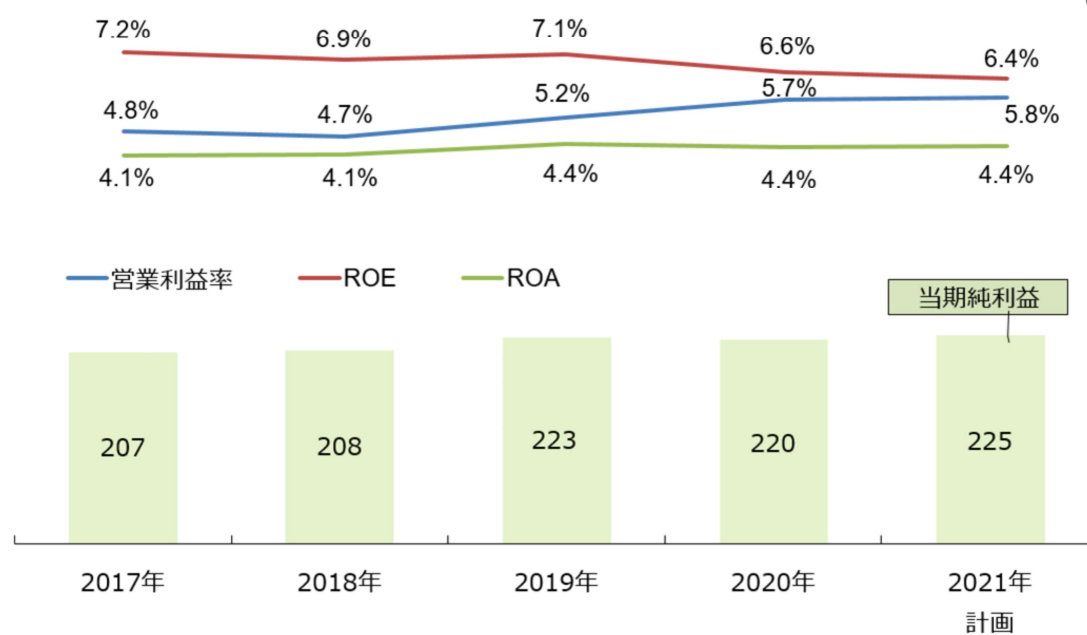
【参考】貸借対照表

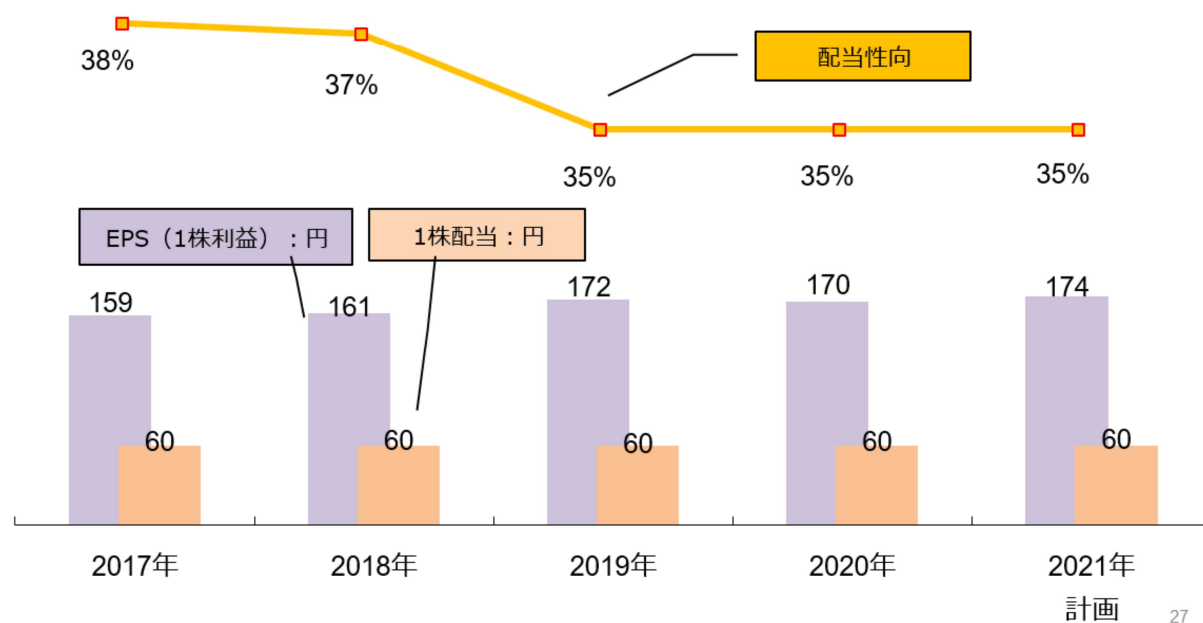
	2019年 12月	2020年 12月	増減
資産	5,037	5,066	+29
流動資産	3,774	3,803	+29
金融資産	545	601	+56
売掛債権	1,127	1,053	△73
棚卸資産	341	278	△63
その他	1,761	1,871	+109
固定資産	1,263	1,263	△0
有形固定資産	828	837	+9
無形固定資産	45	57	+12
投資その他	390	369	△22
負債	1,786	1,605	△181
流動負債	1,200	1,084	△116
買掛債務	515	441	△74
その他	685	643	△41
固定負債	586	520	△65
純資産	3,251	3,461	+210
株主資本	3,270	3,425	+155
(自己株式)	△319	△21	+298
その他の包括利益累計額	△25	30	+55
非支配株主持分	6	7	+0
株主資本比率	64%	68%	+4%



【参考】財務指標推移 営業利益率／ROA／ROE

(単位：億円)





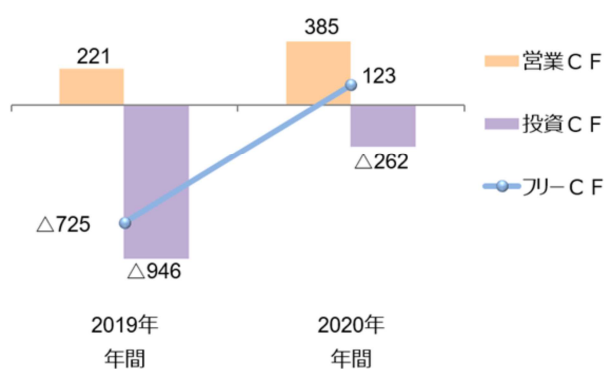
期末配当金につきましては、通期の業績予想の修正と当社の株主還元方針を踏まえ、前回予想から10円増額し1株当たり40円に修正いたします。

これにより、年間配当金は中間配当金20円と合わせて、1株当たり60円の予想に修正いたします。

【参考】キャッシュ・フロー／設備投資・減価償却

(単位：億円)

■キャッシュ・フロー



■設備投資

年間	
2019年	215
2020年	164
2021年	161

■減価償却

年間	
2019年	123
2020年	113
2021年	124

Canon

キャノンマーケティングジャパングループ